

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年12月25日

計画の名称	結城市防災子ども安全まちづくり計画 (防災・安全)							重点配分対象の該当	○								
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)			交付対象	結城市												
計画の目標	首都直下型地震や各種災害に備え、区画整理事業の完了した人口集中地区における都市公園の整備により、一時避難地の確保を図るとともに、住民の避難に資する社会資本の整備や減災対策等を一体的、総合的に実施し、防災性と子どもの安全性の向上を実現する。																
計画の成果目標 (定量的指標)	都市公園と耐震性貯水槽の一体整備により、一時避難地を確保するとともに、非常用水利 (防火・生活用水) を確保する。 未整備の市道を拡幅、舗装新設し、避難路を整備するとともに、避難所周辺の通学路に避難路照明灯を整備し、視認性の向上を図ることにより、安全に避難できる人口を増加させる。 都市公園及び耐震性貯水槽の整備後、自主防災組織の設立に向けた施設周辺住民への説明会及び避難訓練を実施する。																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考							
								当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)							
	一時避難地としての活用及び耐震性貯水槽設置による非常用水利 (防火・生活用水) が享受できる人口							0人	1,130人	1,130人							
	避難所周辺の通学路における避難路照明灯整備により、視認性の向上が図られ、安全に避難できることとなった小学校の生徒数							64人	416人	647人							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	66.4百万円	A	47.2百万円	B	-	C	8.0百万円	D	11.2百万	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	12.0%					
<b>交付対象事業</b>																	
A13 都市防災・公園事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4				
A13-1	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	地区公共施設等整備	公園新設による避難地の確保 耐震性貯水槽の設置 避難路の整備	結城市						47.2		-	
小計 (都市防災・公園事業)												47.2		-			
<b>C 効果促進事業</b>																	
C13 都市防災・公園事業効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H30	R1	R2	R3	R4				
C13-1	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	都市防災総合推進事業	公園の遊具更新	結城市						2.0			
C13-2	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	都市防災総合推進事業	避難所周辺の避難路照明灯の整備	結城市						4.0			
C13-3	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	都市防災総合推進事業	事後評価委員会の設置による事業効果分析	結城市						2.0			
小計												8.0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C13-1	基幹事業 (A13-1) の施設整備と一体的に実施することにより、防災性と子どもの安全性の向上を図る																
C13-2	基幹事業 (A13-1) の施設整備と一体的に実施することにより、市全体の地域防災力向上を図る																
C13-3	基幹事業 (A13-1) の施設整備と一体的に実施し、事業効果を分析することにより、市全体の地域防災力向上を図る																

<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	R1	R2	R3	R4		
D-1	地籍整備	一般	茨城県	間接	結城市	地籍調査 (結城V地区)	0.46km <sup>2</sup>	結城市						11.2	
合計												11.2			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年12月25日

計画の名称	結城市防災子ども安全まちづくり計画 (防災・安全)			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)	交付対象	結城市		
計画の目標	首都直下型地震や各種災害に備え、区画整理事業の完了した人口集中地区における都市公園の整備により、一時避難地の確保を図るとともに、住民の避難に資する社会資本の整備や減災対策等を一体的、総合的に実施し、防災性と子どもの安全性の向上を実現する。				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
配分額 (a)	17	1	1	9	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	17	1	1		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	17	1	1		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成30年度以降の各年度の決算額を記載。